

令和 7 年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算書、決算諸表及び明細書等	3
2	経営状況等	3
第3	決算の内容	3
1	決算収支状況（税込）	3
	(1)収益的收入及び支出	
	(2)資本的收入及び支出	
2	経営状況	6
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	11
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		14

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和8年6月29日～7月2日（4日間）

3 審査の方法

令和7年度桂川町水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地方公営企業法第3条）という法律の趣旨に沿った運営がなされているかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②事務は適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求める等の方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	221,058	224,108	101.38	212,606	4,170	7,332	81
1 項 営業収益	207,631	210,109	101.19	205,939	4,170	0	81
1 目 給水収益	205,102	208,418	101.62	204,248	4,170	0	81
2 目 受託工事収益	1	0	0.00	0	0	0	0
3 目 その他の営業収益	2,528	1,691	66.88	1,691	0	0	0
2 項 営業外収益	13,426	13,999	104.27	6,667	0	7,332	0
1 目 受取利息及び配当金	856	1,267	148.01	1,267	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	7,234	7,332	101.36	0	0	7,332	0
4 目 雑収益	1	65	6,461.30	65	0	0	0
6 目 補助金	5,335	5,336	100.01	5,336	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 224,108 千円で、前年度の決算額 226,037 千円より 1,929 千円の減額です。
- 営業収益の決算額は 210,109 千円で、そのうち未収額は 4,170 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 81 千円です。
- その他の営業収益は手数料 459 千円、納付金 1,232 千円で計 1,691 千円です。
- 長期前受金戻入は、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 給水収益（水道料金）の収納状況

【現年度分】

(単位：千円)

年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
調定	213,753	213,855	207,923	214,344	221,526
収納	209,583	209,715	204,909	211,457	218,007
未収金	4,170	4,140	3,014	2,887	3,519
収納率 (%)	98.05	98.06	98.55	98.65	98.41

(注) 令和 4 年度給水収益には桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

(注) 令和 5・7 年度給水収益には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

【過年度分】

(単位：千円)

年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
調定	4,224	3,102	2,945	3,586	4,111
収納	4,143	3,018	2,856	3,479	4,045
未収金	81	84	89	80	66
収納率 (%)	98.08	97.29	96.98	97.02	98.39
当年度 不納欠損額	4	6	22	27	55

【令和 8 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】 (単位：円、件)

	7 年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
25 年度分	8,550	1	0	0	0	0
29 年度分	1,580	1	0	0	0	0
元年度分	1,140	1	0	0	0	0
2 年度分	2,850	2	2,240	1	3,780	1
3 年度分	11,520	5	3,240	1	—	—
4 年度分	10,210	4	1,250	1	—	—
5 年度分	22,290	5	15,290	5	—	—
6 年度分	23,060	7	4,117,260	949	—	—
7 年度分	4,170,300	918	—	—	—	—
合計	4,251,500	944	4,139,280	957	3,780	1

(注) 平成 26 年度から 28 年度、30 年度分については、未収金や収納、不納欠損はありません。

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.05%、過年度分は 98.08%となっています。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない 3 月分水道料金が含まれています。さらに、コンビニ収納等の事情もあり、金額が膨らんでいます。
- 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 23 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 21 条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、令和 2 年度滞納分、延べ 1 件、金額は 3,780 円です。理由は所在不明となっています。
- ウ 収益的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 収益的支出（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	269,745	251,934	93.40	100.00
1 項 営業費用	256,597	242,147	94.37	96.13
1 目 原水及び浄水費	115,692	104,871	90.65	41.63
2 目 配水及び給水費	55,437	53,637	96.75	21.29
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	38,412	36,990	96.30	14.68
5 目 減価償却費	42,241	42,240	100.00	16.77
6 目 資産減耗費	4,813	4,409	91.61	1.75
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	12,151	9,787	80.54	3.87
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	2,754	2,754	99.99	1.09
2 目 消費税	9,360	7,001	74.80	2.78
3 目 雑支出	37	32	86.71	0.01
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	996	0	0.00	0.00
1 目 予備費	996	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 269,745 千円に対し決算額は 251,934 千円で、執行率は 93.40%です。
- 原水及び浄水費に係る決算額は 104,871 千円で、前年度 106,226 千円より 1,355 千円の減額です。
- 配水及び給水費に係る決算額は 53,637 千円で、前年度 51,837 千円より 1,800 千円の増額です。
- 支払利息及び企業債取扱諸費に係る決算額は 2,754 千円で、前年度 3,098 千円より 344 千円減額です。

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、ありません。

イ 資本的支出は、表 4 のとおりです。

表 4 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	42,996	37,472	87.15	100.00
1 項 建設改良費	23,760	19,237	80.96	51.34
1 目 メーター費	149	21	14.03	0.06
2 目 建設改良費	8,591	7,629	88.80	20.36
4 目 固定資産購入費	15,020	11,587	77.15	30.92
2 項 企業債償還金	18,236	18,236	100.00	48.66
1 目 企業債償還金	18,236	18,236	100.00	48.66
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

○ 資本的支出の予算現額 42,996 千円に対し決算額 37,472 千円で、執行率は 87.15％です。

○ 企業債償還金に係る決算額は 18,236 千円で、前年度 17,891 千円より 345 千円の増額です。

○ 資本的収入額が資本的支出額に対して 37,472 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 35,726 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,746 千円で補てんされています。

2 経営状況

（1）経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表 5 のとおりです。

表 5 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		7 年度	6 年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	191,086	197,443	△6,357	△3.22
	営業外収益	13,998	8,918	5,080	56.96
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	205,083	206,362	△1,279	△0.62
	営業費用	231,922	227,394	4,528	1.99
	営業外費用	2,786	3,216	△430	△13.37
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	234,708	230,609	4,099	1.78
当年度純利益 （△は純損失）		△29,625	△24,248	△5,377	△22.17
前年度繰越利益剰余金		89,818	114,066	△24,248	△21.26
その他未処分利益剰余金		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		60,193	89,818	△29,625	△32.98

- 総収益 205,083 千円、総費用 234,708 千円で、収益的収支決算は 29,625 千円の純損失（赤字）となりました。純利益は前年度と比べると 5,377 千円（22.17%）の減額です。主な要因は、ろ過池の更生工事、配水管布設替工事等により費用が増加したこと等によります。
- 当年度の総収益は 205,083 千円で、前年度より 1,279 千円（0.62%）の減額です。主な要因は、その他営業収益のうち納付金が 1,530 千円減少したこと等によります。
- 当年度の総費用は 234,708 千円で、前年度より 4,099 千円（1.78%）の増額です。
- 当年度純損失については、前年度繰越利益剰余金 89,818 千円より補填し、利益剰余金残高 60,193 千円は当年度末処分利益剰余金として次年度へ繰り越します。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を示す性質別構成は、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成（税抜）

（単位：千円、%）

	7 年度		6 年度		対前年度増減		6 年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	71,774	30.58	68,440	29.68	3,334	4.87	12.25
支払利息	2,754	1.17	3,098	1.34	△344	△11.10	4.12
減価償却費	42,240	18.00	42,803	18.56	△563	△1.32	48.76
動力費	17,965	7.65	16,197	7.02	1,768	10.92	5.94
光熱水費	19	0.01	19	0.01	0	0.00	0.23
通信運搬費	545	0.23	520	0.23	25	4.81	0.57
修繕費	23,599	10.05	17,429	7.56	6,170	35.40	4.21
材料費	2,617	1.11	1,541	0.67	1,076	69.82	0.72
薬品費	5,603	2.39	5,605	2.43	△2	△0.04	1.57
委託料	31,617	13.47	28,791	12.48	2,826	9.82	11.64
負担金	108	0.05	110	0.05	△2	△1.82	0.38
その他	35,868	15.28	46,055	19.97	△10,187	△22.12	5.87
計	234,709	100.00	230,608	100.00	4,101	1.78	100.00

（注）職員給与費は、給料、手当（児童手当除く）、法定福利費、賃金及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 234,708 千円で、前年度より 4,099 千円の増額です。その主な内訳は、修繕費 6,170 千円、給与 3,334 千円、委託料 2,826 千円の増額、その他 10,187 千円の減額となっています。

- 職員給与費の構成比は 30.58%で、前年度より 3,334 千円 (4.87%) の増額です。総務省が示した経営指標は 12.25%で、比較すると本町はその 2.50 倍になります。また、職員給与費の給与収益 189,507 千円に占める割合は、37.87%で、経営指標 16.96%の 2.23 倍となっています。
- その他の 35,868 千円のうち主なものは、工事請負費 17,289 千円、手数料 7,431 千円、退職手当組合負担金 3,684 千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を示す経営比率は、表 7 のとおりです。

表 7 経営比率

	算 式	7 年度	6 年度	増減	6 年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	87.38	89.49	△2.11	102.16
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	87.38	89.49	△2.11	108.67
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	82.39	86.83	△4.44	77.65
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.138	0.139	△0.001	0.082

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、87.38%で前年度より 2.11 ポイント下がっており、経営指標 102.16%より 14.78 ポイント下回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であれば経常損失が生じていることになります。経常収支比率は、87.38%で前年度より 2.11 ポイント下がっており、経営指標 108.67%より 21.29 ポイント下回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であれば営業損失が生じていることになります。営業収支比率は、82.39%で前年度より 4.44 ポイント下がっており、経営指標 77.65%より 4.74 ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。この比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり、収益性も良いことになります。自己資本回転率は 0.138 回で前年度より 0.001 ポイント下がっており、経営指標 0.082 回より、0.056 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 資産の状況は、表 8 のとおりです。

表8 資産

(単位：千円)

	7年度	6年度	増減
1 固定資産	905,633	934,791	△29,158
(1) 有形固定資産	905,068	934,148	△29,080
(2) 無形固定資産	565	643	△78
2 流動資産	620,577	652,867	△32,290
(1) 現金・預金	612,633	644,885	△32,252
(2) 未収金	4,246	4,219	27
(3) 未収金貸倒引当金	△31	△30	△1
(4) 貯蔵品	3,730	3,793	△63
資産合計	1,526,210	1,587,658	△61,448

○ 資産総額は 1,526,210 千円で、前年度より 61,448 千円の減額です。内訳は、固定資産が 29,158 千円、流動資産が 32,290 千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。

イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表9のとおりです。

表9 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	7年度	6年度	増減
現金	—	0	0	0
福岡銀行	普通預金	46,337	33,042	13,295
	定期預金	0	106,400	△106,400
福岡嘉穂農協	普通貯金	82,787	98,706	△15,919
	定期貯金	398,400	292,000	106,400
飯塚信用金庫	普通預金	85,045	114,654	△29,609
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	214,168	246,402	△32,234
	定期預(貯)金	398,400	398,400	0
合計		612,568	644,802	△32,234

(注) 福銀の普通預金には、100 千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分 65 千円を除く。)は 214,168 千円、定期預(貯)金は 398,400 千円の計 612,568 千円です。

ウ 負債の状況は、表10のとおりです。

表 1 0 負債

(単位：千円)

	7 年度	6 年度	増減
1 固定負債	109,599	128,185	△18,586
(1) 企業債	109,599	128,185	△18,586
2 流動負債	51,491	57,396	△5,905
(1) 企業債	18,586	18,236	350
(2) 未払金	27,957	34,622	△6,665
(3) 預り金	165	184	△19
(4) 引当金	4,782	4,355	427
3 繰延収益	234,384	241,717	△7,333
(1) 長期前受金	502,873	502,873	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△268,489	△261,157	△7,333
負債合計	395,474	427,298	△31,824

○ 負債総額は 395,474 千円で、前年度より 31,824 千円（7.45％）の減額です。これは、固定負債企業債が 18,586 千円、繰延収益が 7,333 千円減額となったこと等によります。

エ 資本の状況は、表 1 1 のとおりです。

表 1 1 資本

(単位：千円)

	7 年度	6 年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	514,270	543,895	△29,625
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	513,593	543,218	△29,625
資本合計	1,130,736	1,160,361	△29,625

○ 資本総額は 1,130,736 千円で、前年度より 29,625 千円（2.55％）の減額です。これは、純損失額が増額したことに伴う利益剰余金の減額によるものです。

オ 財務状況の良否を示す財務比率は、表 1 2 のとおりです。

表 1 2 財務比率

(単位：％)

	算 式	7 年度	6 年度	増減	6 年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,205.22	1,137.48	67.74	270.80
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}}$	89.45	88.31	1.14	69.20
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	61.41	61.09	0.32	91.21
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	52.24	50.34	1.9	101.15

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。当年度は 1,205.22%で、経営指標 270.80%より 934.42 ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 89.45%で、経営指標 69.20%より 20.25 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 61.41%で、経営指標 91.21%より 29.80 ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 52.24%で、経営指標 101.15%より 48.91 ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ 344 千円 (1.92%) 増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還金の比率は、表 1 3 のとおりです。

表 1 3 料金収入に対する企業債償還金の比率 (単位：%)

	7 年度	6 年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	9.36	9.20	0.16	39.47
企業債償還利息比率	1.41	1.59	△0.18	5.56
企業債償還元利金比率	10.77	10.79	△0.02	45.03

(注) 令和 7 年度料金収入には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 料金収入に対する企業債償還金の各比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表 1 4 のとおりです。

表 1 4 給水人口及び総配水量等

	7 年度	6 年度	増減
行政人口 (人)	12,642	12,737	△95
行政戸数 (戸)	6,316	6,310	6
給水人口 (人)	12,377	12,474	△97
給水戸数 (戸)	5,953	5,964	△11
年間総配水量 (m³)	1,541,405	1,501,102	40,303
配水能力 (m³/日)	5,250	5,250	0
1 日最大配水量 (m³)	4,831	4,507	324
1 日平均配水量 (m³)	4,223	4,113	110

- 配水能力は、浄水場が 1 日で浄水・送水できる能力を表しています。1 日最大配水量は、1

年間の内、浄水場や配水池などを経由し、各家庭等に配水された量が最大である 1 日を表しています。

イ 有収水量及び漏水量は、表 1 5 のとおりです。

表 1 5 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		7 年度	6 年度	増減	6 年度経営指標
有収	水量	1,291,459	1,291,763	△304	—
	比率	83.78	86.05	△2.27	73.67
漏水	水量	249,749	209,337	40,412	—
	比率	16.20	13.95	2.25	—

- 有収水量は 1,291,459 m³で、前年度 1,291,763 m³より 304 m³減少しています。有収率は 83.78%で、前年度 86.05%より 2.27 ポイント減少しており、経営指標 73.67%より 10.11 ポイント上回っています。
- 漏水量は 249,749 m³で、前年度 209,337 m³より 40,412 m³増加しています。漏水率は 16.20%で、前年度 13.95%より 2.25 ポイント増加しています。漏水調査費は 6,490 千円です。漏水発見件数は、51 件（前年度 48 件、過去 3 年間の平均 49.7 件）です。
- ウ 給水原価及び供給単価は、表 1 6 のとおりです。

表 1 6 給水原価及び供給単価

(単位：円／m³)

	7 年度	6 年度	増減	6 年度経営指標
給水原価(A)	176.06	172.90	3.16	201.09
供給単価(B)	150.87	150.53	0.34	182.29
(B)－(A)	△25.19	△22.37	△2.82	△18.80
料金回収率 (%)	85.69	87.06	△1.88	90.65

(注) 令和 7 年度供給単価には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 85.69%で、前年度より 1.88 ポイント下がっており、経営指標 90.65%より 4.96 ポイント下回っています。
- (2) 施設利用の状況

施設利用率（最大稼働率×負荷率）は、表 1 7 のとおりです。

表 1 7 最大利用率

(単位：%)

	算式	7 年度	6 年度	増減	6 年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	80.44	78.34	2.10	57.27
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	92.02	85.85	6.17	70.34
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	87.41	91.26	△3.85	81.42

〈7 年度分算定の基礎〉 1 日平均配水量：4,223 m³、1 日配水能力：5,250 m³、1 日最大配水量：4,831 m³

- 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。当年度は 80.44%で、経営指標 57.27%より 23.17 ポイント上回っています。
- 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、その割合が低い場合は、施設が遊休状況にあると言えます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることになります。当年度は 92.02%で、前年度 85.85%より 6.17 ポイント上回っており、経営指標 70.34%より 21.68 ポイント上回っています。
- 負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみることが大切になります。当年度は 87.41%で、前年度 91.26%より 3.85 ポイント下回っており、経営指標 81.42%より 5.99 ポイント上回っています。

意 見

令和 7 年度水道事業においては、最終損益が 29,625 千円の純損失となり、二期連続の赤字決算となりました。主な原因は土師浄水場緩速ろ過池更生工事及び町道龍毛線配水管布設替工事、桂川町水道施設運転管理及びマニュアル作成業務委託等であり、この工事費や委託費がそのまま赤字につながったと解されます。

直近 10 年間の水道料金収納率は 98%超が維持されています。また、過年度滞納分の収納率も 95%を超える水準で推移しており、良好で安定した収納状況となっています。引き続き、高水準での収納維持を期待します。

水道事業は基本的に独立採算制であり、必要なコストを水道使用料等で賄うこととされています。

本町の現行の水道料金は、全国の類似団体と一定の条件（一般家庭・口径 13mm・使用量 20 m³）で比較すると、桂川町 2,790 円、類似団体 3,807 円（令和 6 年度経営指標）となっています。本町では比較的安価なコストで運営されており、このことは町民の福祉及び水道事業への理解に資するものであると理解できます。

本町は、令和 7 年度の管路更新率が 0.13%となりました。全国平均の約 0.6%に比べると低い数値ですが、昨年度が 0.09%、それ以前が 0.00%であったことを踏まえると、数値の改善が見られたことは一定の評価ができます。しかし、令和 7 年度は管路経年化率 57.07%、有形固定資産減価償却率 63.70%であり、今後も管路の老朽化は進むことが予測できます。老朽化に対して管路の更新が追い付いておらず、このことは漏水や有収率にも影響します。今後は、管路の更新場所や修繕等の選定及び必要なコストをどう賄うかがより重大な課題となり得ます。

今回の赤字決算が直ちに水道事業を圧迫することはありませんが、このまま赤字決算が続くと、数年内には利益剰余金もゼロになります。「桂川町水道事業経営戦略（令和 3 年 3 月）」にも、「本町の水道事業においても人口の減少にともなう料金収入の低下や施設の老朽化に伴う経費の増大、更新投資等の費用負担が予測されます」と示されています。

水道事業を取り巻く環境は年々厳しくなるものと思われませんが、長期的な視点で町民の福祉につながる適切な施策が進められることを要望します。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。

令和7年度桂川町水道事業会計決算に係る資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度桂川町水道事業会計決算に基づく桂川町水道事業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項

2 審査期間 令和8年7月2日

3 審査の方法

水道事業資金不足比率について、次の事項を重視して審査しました。

- ① 法令に照らして算出過程に誤りがないか。
- ② 比率算定の基礎となった数値は適正に算定されているか。

第2 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めました。

第3 意見

当町の水道事業においては、下記の表のとおり資金不足はなく、問題ありません。

令和7年度 資金不足比率	令和6年度 資金不足比率	令和5年度 資金不足比率	経営健全化 基準
—	—	—	20%

(注) 資金不足がない状況は、「—」の形で表示しています。